

平成23年度 施策達成度評価シート (平成22年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興

施策主管部 農林部	評価者(施策統括マネージャー)名 田口善政
-----------	-----------------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者 林業者	安定した生産所得が得られる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
農業純生産額	百万円	↗	5,420	6,660	4,996	6,740	6,900
林業純生産額	百万円	↗	366	256	598	264	287
販売農家従事者数	人	→	12,783	11,500	10,278	11,200	10,300

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
農業純生産額	盛岡市は21年から22年にかけて7.8%の減少率で、県全体の15.4%の減少率より下げ幅が約半分と少ない。
林業純生産額	盛岡市は21年から22年にかけて63%増加し、県全体が2.1%減少していることから、当市は県内市町村よりきわめて良好である。
販売農家従事者数	盛岡市は5年前の12,783人から10,278人と19.6%減少したが、岩手県全体では5年前の204千人から165千人へ19.3%減少しており、その減少幅において当市は県全体とほとんど同じである。

3 達成度評価結果

<p>取組内容と成果、成果を得られた要因</p>	<p>①担い手への農地の利用集積促進や、農業経営の効率化と安定化に努めるほか、3名の「農業支援マネージャー」の配置などにより担い手の育成・確保に努めた。          ②安全・安心な食料への消費者ニーズの高まりに応え、米やりんごの減農薬・減化学肥料による栽培を促進するほか、「盛岡市農業まつり」などを通じ地域農畜産物の販売促進に努めた。          ③農業用水路などの農業施設の維持管理や、農村地域の生活環境の保全に向けた地域一体となった取組みを促進した。          また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めた。          ④地域特産物として短角牛やアロニアなどの生産を振興するほか、産直活動や都市・農山村交流を活性化し、農山村地域の活性化に努めた。また、ユートランド姫神、都南つどいの森、外山森林公園、やぶかわ体験農園等を通じた農林業体験や、イベントの開催によりグリーンツーリズムを推進した。          ⑤盛岡市食育推進計画に基づき、農業分野において食料と農業についての知識を啓発した。          ⑥食料自給率の向上に向け、農業委員会等と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取組みを行った。          ⑦有機物資源の循環と、耕畜連携を推進するため、「有機物資源活用施設整備」に向け用地買収と取付道路整備を行った。          ⑧農業、商業、工業が連携した地場産品の活用と農業農村の6次産業化の推進を図った。          ⑨健全な森林の育成を促進するとともに、「市産材流通推進アクションプラン」に基づき市産材の安定供給と地域林業の活性化に取り組んだ。  <b>【成果】</b>          農業純生産額は前年度を少しだけ下回り、林業純生産額は前年度より大幅に増加している。販売農家従業者数は年々減少している。  <b>【要因】</b>          ・農業純生産額の減少は、農産物価格の低迷と生産資材の価格高騰が大きく影響していると考えられる。しかしながら、岩手県全体の中で当市が下げ幅少なかったことは、都市型農業の特性が活かされたものと考えられる。          ・林業純生産額が大幅に増加したことは、近年木材価格の低迷が続いてきた中で、一部外材の価格が上昇し国産材が見直されたことや、市産材活用の成果もあったと思われる(合板業界における国産材の割合が高くなっており、本市においてもカラマツの需要が好調である。)          ・販売農家従業者数が年々減少していることは全国的な傾向であり、農業経営者の高齢化や担い手不足が主な原因であり、農産物の価格低迷や都市開発事業の増加も一因と考えられる。</p>
<p>翌年度以降の課題、その要因</p>	<p><b>【課題】</b>          多様な生産環境と県内第1位の消費人口を生かした「都市型農林業の展開」と、持続可能な農林業による自給体制の強化や資源循環型社会の実現などに向け、次の課題がある。          ①農業基盤施設の適正管理による機能の維持増進と、認定農業者や若い農業後継者及び経営意欲の高い担い手の育成          ②減農薬、減化学肥料による特別栽培と、農畜産物の販路拡大及び、流通体制の整備の促進          ③農家と非農家が混住する地域における営農環境の保全と、中山間地域等直接支払制度による営農活動の支援          ④短角牛やアロニアなど農畜産物のブランド化、産地直売施設の経営強化、グリーンツーリズム等の農業経営の多角化          ⑤食育推進計画に基づいた農業分野事業の実践          ⑥農地の有効利用と耕作放棄地の解消          ⑦有機物資源活用施設の整備促進          ⑧地場農畜産物の農・商・工連携(マッチング)による商品開発と、販路の開拓          ⑨市産材需要拡大による地域林業の活性化と、健全な森林の育成(特に、カラマツ伐採跡地の再造林と間伐材の利用など)  <b>【要因】</b>          ①施設の老朽化による機能低下と、認定農業者の高齢化や後継者となる若者の不足          ②食の安全・安心や地産地消への消費者意識の高まりと、輸入増加に伴う農畜産物価格の低迷          ③農業生産条件が不利な中山間地域における生産体制の維持と多面的機能の確保          ④新鮮な農産物を提供する産直需要の増加や、民泊型の農林業体験需要の増加          ⑤市民生活における食育への関心の高まり          ⑥食料自給力の低下と耕作放棄地や未利用農地の増大          ⑦有機物資源循環による環境に優しい農業や有機栽培による安全・安心な農産物供給への期待の高まり          ⑧農畜産物の高度有効利用と商品開発による地域経済の活性化          ⑨林業採算性低下による森林所有者の林業離れ、間伐の遅れ、再造林の低下、森林の低炭素社会への貢献</p>



